

SCB 海外 Special Report

ミャンマー：クーデター(第2報)



信金中央金庫 海外業務推進部

SHINKIN CENTRAL BANK
International Business Division

2021年2月12日発行

本稿では、ミャンマーで発生したクーデターの状況について、信金中金がバンコク駐在員事務所および現地関係先を通じて得た情報等を速報でお伝えします。

1. 概要
2. クーデター発生以降の現地の動向
3. 現地の状況に関するヒアリング内容
4. 今後の見通し

1. 概要

既報のとおり、ミャンマーの首都ネピドーにおいて、昨年11月の総選挙後最初の連邦議会召集日だった2月1日未明に、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相とウィン・ミン大統領ら与党国民民主連盟（NLD）幹部が拘束され、ミン・アウン・フライン国軍総司令官に立法・行政・司法の全権を委譲、国軍出身のミン・スエ副大統領が大統領代行となり1年間の緊急事態宣言を発出しました。

同日は、日系企業の多くで安全面の懸念から事業を休止する動きが見られたものの、抗議デモの発生等、大きな混乱が見られなかったことから、信用金庫取引先を含めて翌2日からは事業を再開したという企業が見られ始めました。しかし、クーデター発生後初めての週末となった2月6日から最大都市ヤンゴンでも抗議デモが発生し、日を追うごとに規模が拡大して現地での事業活動や生活に大きな影響を及ぼしています。

ミャンマーでは、新型コロナウイルスへの感染が初めて確認された昨年4月以降、日系企業の現地駐在員の多くが日本に一時帰国したと見られています。その後、日本からミャンマーに戻る航空便は、在日ミャンマー人を帰国させるための救援便に限られるため、救援便の座席は、政府関係者やODA関係者など緊急性を要する邦人に優先して割り当てられ、一般企業の駐在員がミ

こちらは信用金庫とのお取引先向けとさせていただきます。

ご覧になりたい場合は、お近くの信用金庫（検索は[こちら](#)）までご相談ください。

[続きを読む](#)